

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、fundnoteIPOクロスオーバーファンド(愛称:匠の
ファンド あげぼの)は、2025年12月22日に第1期の
決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げ
ます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

FUNDNOTE



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	無期限(2024年12月13日設定)				
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している株式のうち上場後5年以内の中小型株式および未上場株式等のうち2年以内の上場を予定する銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。				
主要投資対象	<table><tr><td>ベビーファンド</td><td>fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド 受益証券</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の株式</td></tr></table>	ベビーファンド	fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド 受益証券	マザーファンド	わが国の株式
ベビーファンド	fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド 受益証券				
マザーファンド	わが国の株式				
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。				
分配方針	<ul style="list-style-type: none">毎年12月20日の決算日(休業日の場合は翌営業日。初回決算日は2025年12月22日。)に、原則として、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。				

fundnoteIPOクロスオーバーファンド (愛称:匠のファンド あげぼの)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版) 第1期

決算日2025年12月22日

作成対象期間(2024年12月13日～2025年12月22日)

fundnote株式会社

東京都港区芝5-29-20 クロスオフィス三田

当運用報告書に関するお問い合わせ先

電話番号 03-6809-4253

受付時間:営業日の10:00～15:00

ホームページ <https://fundnote.co.jp>

●設定来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2024年12月13日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 646
1期(2025年12月22日)	9,580	0	△4.2	96.1	—	2,957

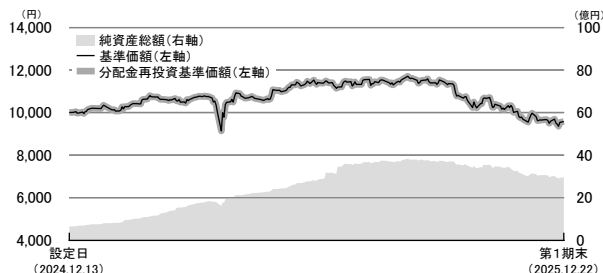
- ※ 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- ※ 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
- ※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ※ 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。
- ※ 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		
(設定日) 2024年12月13日	円 10,000	% —	% —	% —
12月末	10,204	2.0	85.0	—
2025年1月末	10,428	4.3	78.4	△19.6
2月末	10,587	5.9	78.1	△8.0
3月末	10,690	6.9	92.3	—
4月末	10,764	7.6	84.2	△40.7
5月末	11,304	13.0	91.2	△26.4
6月末	11,410	14.1	85.5	—
7月末	11,360	13.6	85.5	—
8月末	11,617	16.2	96.1	—
9月末	11,274	12.7	96.0	—
10月末	10,392	3.9	97.9	—
11月末	9,975	△0.3	98.9	—
(期末) 2025年12月22日	9,580	△4.2	96.1	—

- ※ 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
- ※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ※ 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2024年12月13日～2025年12月22日）



- ※ 分配金再投資基準価額は、当期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額は、期首10,000円から期末9,580円に420円の値下がりとなりました。

(下落要因)

- ・ 8月から12月にかけて、AI・半導体関連銘柄への一極集中や日本国債の金利上昇懸念などから、グロース指数が下落したこと
- ・ 市場価格リスクヘッジのための先物の売建てが、株式指数上昇によりマイナスに寄与したこと

(上昇要因)

- ・ IPO後5年以内の中小型株式に対するボトムアップ・リサーチによる銘柄選択から、個別株の上昇局面をとらえたこと

●当期中の投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は総じて上昇基調で推移しましたが、米国の通商政策や国内政治動向を背景に、変動の大きい展開となりました。トランプ米政権による相互関税政策の具体化を受け、世界景気への影響に対する警戒感が高まる局面では、国内株式市場も調整を余儀なくされました。その後、関税上乘せ措置の一部停止や引き下げを巡る動きが伝わるにつれ、通商政策への過度な懸念は後退しました。

国内では、高市総理の就任に伴う政策運営や財政規律に

対する見方が市場の注目を集め、金利水準への意識が相場の変動要因となりました。こうした中、企業決算では自社株買いを含む株主還元策の発表が相次ぎ、指数全体を下支えする要因となりました。

8月以降は、米国のインフレ懸念の後退や通商面での日本の負担軽減措置などが好感され、市場全体としては堅調さを維持しました。一方で、金利動向や需給の影響を受け、グロース株を中心に売りが強まり、グロース市場は大きく調整する展開となりました。

●当ファンドのポートフォリオ

[fundnoteIPOクロスオーバーファンド]

主要投資対象である[fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に96.1%としました。

[fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド]

・ 株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に95.4%としました。

・ 期中の主な動き

IPO5年以内の中小型成長銘柄を中心に、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な成長性を評価し、決算などの株価上昇カタリストを重視して投資しました。一方で、市場のテーマ性が顕在化した局面では、大型株にも機動的に投資しました。

<主な組入銘柄>

2025年IPO: 東北地方中心の地方連合型ゼネコンであるUNICONホールディングス、戦略・ITコンサルティングファームであるノースサンド等を買付しました。

2024年IPO: 小型SAR衛星を開発する宇宙スタートアップであるSynspective、ブルーカラー向け人材紹介Zキャリアを運営するROXX等を買付しました。

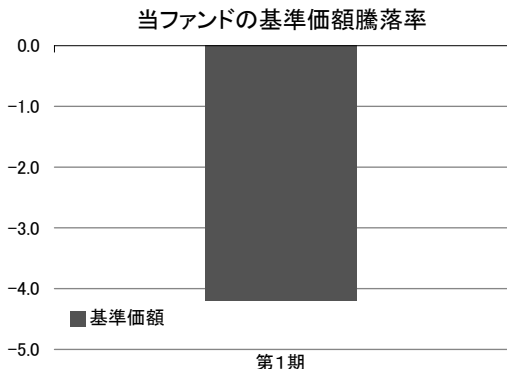
2023年IPO: QRコード決済等の決済ゲートウェイをネットスターズ、コンベア部品メーカーで国内ニッチトップ地位を有するJRC等を買付しました。

その他銘柄: 重工業大手の川崎重工業、産業用ロボット世界大手の安川電機

●当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

下記グラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



●今後の運用方針

[fundnoteIPOクロスオーバーファンド]

主要投資対象である[fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド]

・投資環境

2025年にAI・半導体関連銘柄を中心に向かっていた資金がバリュー株へと移行し、その一部が小型株へ循環し始める局面に差し掛かっている可能性を意識しつつ、リスクテイクを行ってまいります。

世界の株式市場では、AI投資を軸とした景気サイクルが引き続き継続しています。一方、国内では高市首相の政策運営を背景とした日本の財政リスクに市場の関心が集まっており、長期金利は依然として高水準で推移しています。年初に公表された有識者による相場見通しでは、年末の日経平均株価を5.5万～6万円と予想する声が多く、市場全体としては強気な見方が優勢となっています。

・投資方針

当ファンドの主な投資対象であるIPO市場においては、ファンダメンタルズが良好な銘柄を中心に、相対的な割安感が高まっていると認識しています。グロース市場における出来高の回復とあわせ、反発局面が近づいている可能性を意識しています。

こうした短期的なトレンドの変化を慎重に見極めつつ、2026年を通じて継続的に注目されると考えられる相場テーマ(防衛、造船、フィジカルAI、エネルギー等)についても調査を進め、中長期的な投資機会の発掘に取り組んでまいります。

●分配金について

基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2024年12月13日 ～ 2025年12月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

※ 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※ 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2024年12月13日～ 2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬(基本報酬)	221円	2.040%	(a)信託報酬(基本報酬)＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,834円です。
(投信会社)	(130)	(1.200)	ファンドの運用とそれに伴う調査等の対価
(販売会社)	(86)	(0.794)	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.046)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬(実績報酬)	317	2.926	(b) 信託報酬(実績報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬額で、一定時点毎の基準価額がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マーク(過去の一定時点における最高値)を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	104	0.960	(c)売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(99)	(0.914)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.046)	
(d) その他費用	13	0.120	(d)その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(監査費用)	(4)	(0.037)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(法定書類関係費用)	(8)	(0.074)	目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)
(計理関連費用)	(1)	(0.009)	計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)
合計	655	6.046	

※ 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

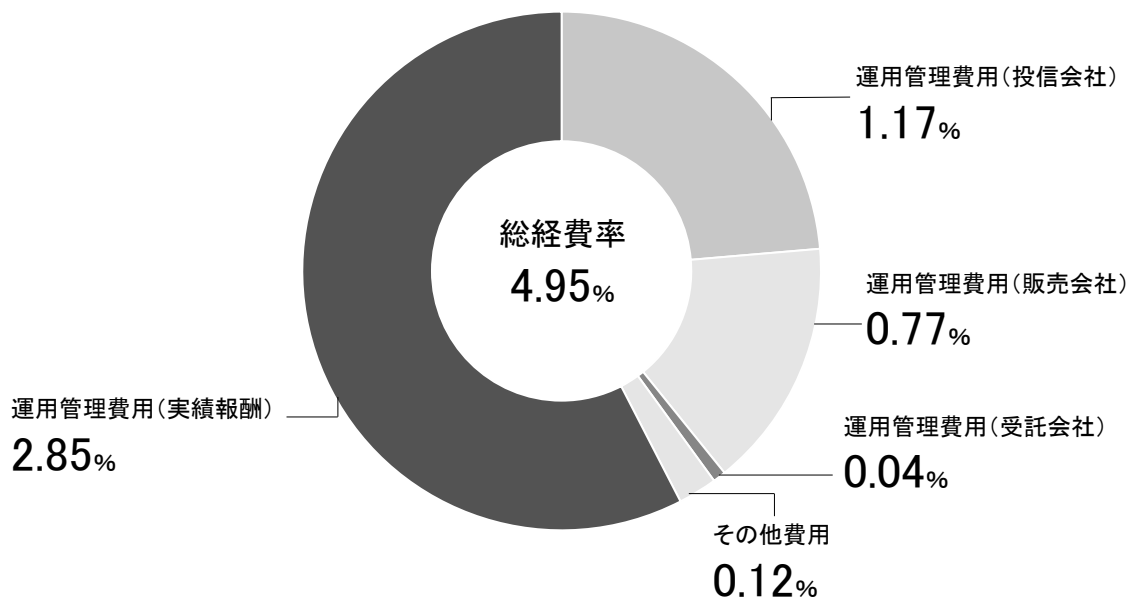
※ 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※ 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※ 当ファンドは実績報酬制を採用しております。実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)
・総経費率



- ※ 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ※ 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ※ 各比率は、年率換算した値です。
- ※ 実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。
- ※ 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は4.95%です。**

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年12月13日から2025年12月22日まで)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド	3,527,280	3,879,698	605,445	667,034

※ 単位未満は切捨てています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,287,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,332,325千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	9.55

※ (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

※ 単位未満は切り捨てています。

●利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2025年12月22日現在)

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド	2,921,835	2,980,272

※ 単位未満は切捨てています。

●投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド	2,980,272	99.3
コール・ローン等、その他	21,491	0.7
投資信託財産総額	3,001,763	100.0

※ 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,001,763,216円
コール・ローン等	16,784,072
fundnoteIPOクロスオーバー マザーファンド(評価額)	2,980,272,063
未収入金	4,706,760
未收利息	321
(B) 負債	44,761,802
未払解約金	6,706,759
未払信託報酬	36,056,583
その他未払費用	1,998,460
(C) 純資産総額(A-B)	2,957,001,414
元本	3,086,724,802
次期繰越損益金	△ 129,723,388
(D) 受益権総口数	3,086,724,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,580円

※ 当ファンドの設定元本額は646,201,000円、期中追加設定元本額は3,423,351,319円、期中一部解約元本額は982,827,517円です。

※ 1口当たり純資産額は0.9580円です。

●損益の状況

(自 2024年12月13日 至 2025年12月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	115,490円
受取利息	115,490
(B) 有価証券売買損益	△ 204,843,123
売買益	43,856,243
売買損	△ 248,699,366
(C) 信託報酬等	△ 132,381,810
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 337,109,443
(E) 追加信託差損益金	207,386,055
(売買損益相当額)	207,386,055
(F) 合計(D+E)	△ 129,723,388
次期繰越損益金(F)	△ 129,723,388
追加信託差損益金	207,386,055
(配当等相当額)	3,231,216
(売買損益相当額)	204,154,839
繰越損益金	△ 337,109,443

※ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※ (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※ (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	3,231,216円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	3,231,216円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	10円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第1期	2025年12月22日	0円

●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日:2025年4月1日>

fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド

fundnoteIPOクロスオーバーマザーファンド

第1期

決算日 2025年12月22日

(計算期間: 2024年12月13日から2025年12月22日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している株式のうち上場後5年以内の中小型株式および未上場株式等のうち2年以内に上場を予定する銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

●設定来の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2024年12月13日	10,000	—	—	—	639
1期(2025年12月22日)	10,200	2.0	95.4	—	2,980

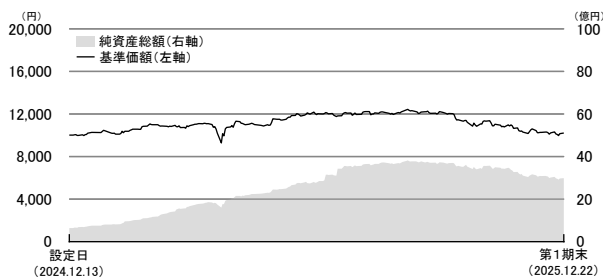
- ※ 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
- ※ 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
- ※ 基準価額は1万円当たりで表示しています。
- ※ 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- ※ 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		
(設定日)	円	%	%	%
2024年12月13日	10,000	—	—	—
12月末	10,266	2.7	85.3	—
2025年1月末	10,572	5.7	78.2	△19.6
2月末	10,827	8.3	77.7	△8.0
3月末	11,002	10.0	91.6	—
4月末	11,119	11.2	83.4	△40.3
5月末	11,852	18.5	89.2	△25.8
6月末	12,035	20.4	86.3	—
7月末	12,002	20.0	86.2	—
8月末	12,307	23.1	96.7	—
9月末	11,950	19.5	96.3	—
10月末	11,031	10.3	97.5	—
11月末	10,604	6.0	98.3	—
(期末)				
2025年12月22日	10,200	2.0	95.4	—

- ※ 騰落率は設定日比です。
- ※ 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について (2024年12月13日～2025年12月22日)



基準価額は、期首10,000円から期末10,200円に200円の値上がりとなりました。

(下落要因)

- ・ 8月から12月にかけて、AI・半導体関連銘柄への一極集中や日本国債の金利上昇懸念などから、グロース指数が下落したこと
- ・ 市場価格リスクヘッジのための先物の売建てが、株式指数上昇によりマイナスに寄与したこと

(上昇要因)

- ・ IPO後5年以内の中小型株式に対するボトムアップ・リサーチによる銘柄選択から、個別株の上昇局面をとらえたこと

●当期中の投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は総じて上昇基調で推移しましたが、米国の通商政策や国内政治動向を背景に、変動の大きい展開となりました。トランプ米政権による相互関税政策の具体化を受け、世界景気への影響に対する警戒感が高まる局面では、国内株式市場も調整を余儀なくされました。その後、関税上乘せ措置の一部停止や引き下げを巡る動きが伝わるにつれ、通商政策への過度な懸念は後退しました。

国内では、高市総理の就任に伴う政策運営や財政規律に対する見方が市場の注目を集め、金利水準への意識が相場の変動要因となりました。こうした中、企業決算では自社株買いを含む株主還元策の発表が相次ぎ、指数全体を下支える要因となりました。

8月以降は、米国のインフレ懸念の後退や通商面での日本の負担軽減措置などが好感され、市場全体としては堅調さを維持しました。一方で、金利動向や需給の影響を受け、グロース株を中心に売りが強まり、グロース市場は大きく調整する展開となりました。

●当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率
株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に95.4%としました。

・ 期中の主な動き

IPO5年以内の中小型成長銘柄を中心に、ボトムアップ・リサーチを通じて中長期的な成長性を評価し、決算などの株価上昇カタリストを重視して投資しました。一方で、市場のテーマ性が顕在化した局面では、大型株にも機動的に投資しました。

〈主な組入銘柄〉

2025年IPO: 東北地方中心の地方連合型ゼネコンであるUNICONホールディングス、戦略・ITコンサルティングファームであるノースサンド等を買付しました。

2024年IPO: 小型SAR衛星を開発する宇宙スタートアップであるSynspecive、ブルーカラー向け人材紹介Zキャリアを運営するROXX等を買付しました。

2023年IPO: QRコード決済等の決済ゲートウェイをネットスターズ、コンベア部品メーカーで国内ニッチトップ地位を有するJRC等を買付しました。

その他銘柄: 重工業大手の川崎重工業、産業用ロボット世界大手の安川電機

●今後の運用方針

・ 投資環境

2025年にAI・半導体関連銘柄を中心に向かっていた資金がバリュー株へと移行し、その一部が小型株へ循環し始める局面に差し掛かっている可能性を意識しつつ、リスクテイクを行ってまいります。

世界の株式市場では、AI投資を軸とした景気サイクルが引き続き継続しています。一方、国内では高市首相の政策運営を背景とした日本の財政リスクに市場の関心が集まっており、長期金利は依然として高水準で推移しています。年次に公表された有識者による相場見通しでは、年末の日経平均株価を5.5万～6万円と予想する声が多く、市場全体としては強気な見方が優勢となっています。

・ 投資方針

当ファンドの主な投資対象であるIPO市場においては、ファンダメンタルズが良好な銘柄を中心に、相対的な割安感が高まっていると認識しています。グロース市場における出来高の回復とあわせ、反発局面が近づいている可能性を意識しています。

こうした短期的なトレンドの変化を慎重に見極めつつ、2026年を通じて継続的に注目されると考えられる相場テーマ(防衛、造船、フィジカルAI、エネルギー等)についても調査を進め、中長期的な投資機会の発掘に取り組んでまいります。

●1万口当たり費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2024年12月13日～2025年12月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	109円	0.965%	(a) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(104)	(0.921)	
(先物・オプション)	(5)	(0.044)	
合計	109	0.965	

※ 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は11,297円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2024年12月13日から2025年12月22日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,887	12,470,114	5,392	9,816,976
上場	(116)	(55,142)	(12)	(55,142)

※ 金額は受渡代金です。

※ 単位未満は切捨てています。

※ ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●派生商品の取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株式先物取引	—	—	13,550	13,999	—	—	—

※ 単位未満は切捨て。

●株式売買比率

(2024年12月13日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,287,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,332,325千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	9.55

※ (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※ 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等

(2024年12月13日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

国内株式 (2025年12月22日現在)

上場株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業(6.6%)		
熊谷組	40	60,520
UNICONホールディングス	112.5	126,337
化学(1.3%)		
中国塗料	8.2	37,146
医薬品(2.3%)		
Heartseed	35.6	64,293
機械(7.7%)		
JRC	71	102,169
日本精工	69	67,661
三井E&S	8.9	48,273
電気機器(2.2%)		
三菱電機	3.3	15,430
安川電機	10	45,840
湖北工業	0.4	1,182
輸送用機器(3.3%)		
アクセルスペースホールディングス	6	2,610
川崎重工業	8	90,120
精密機器(3.4%)		
東京計器	17.9	95,407
その他製品(3.5%)		
コラントッテ	26.6	38,410
ローランド	17	60,775
情報・通信業(32.1%)		
ROXX	211.5	92,637
Synspective	124.5	159,982
ミーク	48.2	48,441
Sun Asterisk	117.2	56,138
エクサウィザーズ	193.4	117,974
ワンキャリア	40.7	102,971
インキュリオン	42.6	67,563
JDSC	72.6	86,176
ユナイテッドグロウ	29.4	22,461
フツバー	4.3	4,386
Ridge-i	34	66,096
ネットスターズ	95.3	86,818
卸売業(2.4%)		
黒田グループ	75.6	67,964
小売業(7.7%)		
インターメスティック	19.7	39,163
BABY JOB	50.5	47,975

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
みのや	53.9	86,024
HYUGA PRIMARY CARE	40.4	45,207
不動産業(3.5%)		
AlbaLink	46.4	98,089
サービス業(24.3%)		
アストロスケールホールディングス	73.7	47,610
ヒット	53.1	103,279
ムービン・ストラテジック・キャリア	9.9	29,224
ノースサンド	61.4	92,959
リブ・コンサルティング	2	2,000
ギークス	156.8	94,550
グッドパッチ	156.9	94,453
ブリーチ	247.2	67,980
笑美面	74	61,420
トリドリ	29.4	96,873
合計	株数・金額 ----- 2,599	2,842,598
	銘柄数<比率>	43 ----- <95.4%>

- ※ 各銘柄の業種分類は、期末の各時点での分類に基づいています。
- ※ 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- ※ 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- ※ 評価額の単位未満は切捨てています。
- ※ 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,842,598	90.7
コール・ローン等、その他	292,683	9.3
投資信託財産総額	3,135,281	100.0

※ 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,135,281,254円
コール・ローン等	191,352,699
株式(評価額)	2,842,598,200
未収入金	100,758,690
未収配当金	568,000
未収利息	3,665
(B) 負債	155,071,427
未払金	150,364,667
未払解約金	4,706,760
(C) 純資産総額(A-B)	2,980,209,827
元本	2,921,835,356
次期繰越損益金	58,374,471
(D) 受益権総口数	2,921,835,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,200円

※ 当マザーファンドの設定元本額は639,738,990円、期中追加設定元本額は2,887,541,670円、期中一部解約元本額は605,445,304円です。当マザーファンドの期末元本額は2,921,835,356円です。

※ 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、2,921,835,356円です。

※ 1口当たり純資産額は1.0200円です。

<期末における元本の内訳>

fundnoteIPOクロスオーバーファンド 2,921,835,356円

●損益の状況

(自 2024年12月13日 至 2025年12月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	27,003,014円
受取配当金	25,894,600
受取利息	1,033,260
その他収益金	75,154
(B) 有価証券売買損益	189,460,187
売買益	916,317,270
売買損	△726,857,083
(C) 先物取引等損益	△448,917,398
取引益	47,529,465
取引損	△496,446,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	△232,454,197
(E) 追加信託差損益金	352,417,661
(F) 解約差損益金	△ 61,588,993
(G) 合計(D+E+F)	58,374,471
次期繰越損益金(G)	58,374,471

※ (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※ (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※ (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日:2025年4月1日>